

平成 24 年度
「助産師の出向システムと助産実習の
受け入れ可能性等に関する調査」
「助産師の出向システムと
助産師就業継続意思に関する調査」

報告書

平成 26 年 3 月
公益社団法人 日本看護協会

はじめに

公益社団法人 日本看護協会では、平成 22 年度より「助産師の積極的な活用による安全で安心な妊娠・出産・育児環境の推進」を掲げ、全ての妊産褥婦と新生児へ助産師のケアを提供すべく検討してきました。

日本看護協会助産師職能委員および、全国助産師職能委員会の活動調査を通じて、分娩件数の減少や産科医不足に伴う産科と他科診療科との混合病棟化や分娩の取り扱い中止に伴う助産師の病院内潜在化や助産師の助産実践能力の停滞、ハイリスク妊産婦の増加による周産期医療体制の機能分化しきれない現状などが報告されました。また、助産師の就業先の需要と供給のアンバランスによる偏在は以前より指摘されており、安全・安心な出産環境の整備という喫緊の課題が明確です。しかし、これらの現状に関する報告は少なく、助産師がおかれている実態が客観的に明らかになっているとは言い難い状況でした。

そこで、日本看護協会では平成 24 年 8 月に、全国の分娩取り扱い施設（病院および診療所）を対象に、助産師の偏在是正に寄与すると考えられる助産師出向システム、助産師の養成に寄与する助産実習の受け入れ、助産実践能力強化支援の方向性を探る助産師の現任教育、妊婦のリスク特性と産科混合病棟の実態把握を目的に、「助産師の出向システムと助産実習の受け入れ可能性等に関する調査」を実施しました。また、本会助産師会員を対象に、勤務施設の役割や機能、労働環境等によって助産師の就業継続意思が異なるのか、他職種との連携の在り方を探るために「助産師の出向システムと助産師就業継続意思に関する調査」を実施しました。

平成 24 年度は本調査結果の一部を本会公式ホームページに掲載いたしました。平成 25 年度は、調査結果を更に詳細に分析し、改めてそれらをまとめたものが本報告書になります。

この調査の結果をもとに、助産師の「質」と「量」の在り方を検討し、安全・安心な出産環境の整備に資する政策提言をしてまいります。

全ての妊産褥婦と新生児に助産師のケアを提供し、安全で安心な妊娠・出産・育児環境整備に助産師が活躍していけるよう、全力を尽くしてまいります。

平成 26 年 3 月
公益社団法人 日本看護協会
常任理事 福井 トシ子

第 1 章 調査の概要

I. 調査の概要

1. 調査の目的

日本看護協会では、安全・安心な出産環境の整備に向けて、助産師の必要人数や適性配置の提案と、助産実践能力強化を長期目標とし事業を展開している。しかし全国的な助産師の実態についての調査は少なく、明らかになっておらず、効果的な事業の立ち上げと推進に必要な現在の周産期医療体制における助産師とその就業環境の基盤データを得、本会の取組みや国への要望につなげていくことを目的に、本調査を実施した。

本報告書では、以下の目的に沿って報告する。

- 1) 分娩取扱い施設における、助産実習の受け入れの実態と、今後の助産実習受け入れの可能性について明らかにする（第3章）
- 2) 分娩取扱い施設における、産科混合病棟の実態を明らかにする（第4章）
- 3) 分娩取扱い施設における、妊産褥婦のリスク特性に関する実態を明らかにする（第5章）
- 4) 分娩取扱い施設と助産師の助産師出向への意向を明らかにする（第6章）
- 5) 助産師の就業継続意思の実態を明らかにし、ライフイベント、助産の実践経験、現任教育等の実態から助産師のライフサイクルと就業状況を明らかにする（第7章）

2. 実施概要

1) 調査対象

- (1) 公益社団法人日本産科婦人科学会医療改革委員会が運営しているウェブページ「周産期医療の広場」に2012年8月時点で掲載されている分娩取扱い医療機関情報より抽出した、全国の分娩取り扱い病院の産科病棟看護管理者：1,109施設
- (2) 公益社団法人日本産科婦人科学会医療改革委員会が運営しているウェブページ「周産期医療の広場」に2012年8月時点掲載されている分娩取扱い医療機関情報より抽出した全国の分娩取り扱い有床診療所の看護管理者：1,610施設
- (3) 日本看護協会助産師会員（勤務先が病院・診療所・教育機関）：21,437人

なお、対象の標記については以降、全国の分娩取り扱い病院を「病院」、全国の分娩取り扱い有床診療所を「診療所」、日本看護協会助産師会員を「助産師」とする。

2) 調査方法

郵送法による無記名自己記入式質問紙調査

（上記対象者に送付し、対象者の任意の返送により調査票を回収）

3) 調査期間

平成24年8月1日（木）— 平成24年9月30日（月）

3. 主な調査項目

1) 病院対象調査

- (1) 属性
- (2) 職員の状況
- (3) 産科病棟の概要
- (4) 分娩状況・ケア
- (5) 助産師の新卒・現任教育と学生実習
- (6) 産科混合病棟
- (7) 助産師の出自
- (8) 平成 24 年 8 月 1 日の日勤帯終了時点での妊産褥婦および新生児の入院状況
- (9) 妊婦のリスクスコア（平成 24 年 8 月 1 日の日勤帯終了時点）

2) 診療所対象調査

- (1) 属性
- (2) 助産師の出自
- (3) 助産実習の受け入れ
- (4) 分娩状況・ケア
- (5) 職員の状況

3) 助産師対象調査

- (1) 属性
- (2) 勤務先の施設・配属先概要
- (3) 病棟の概要
- (4) 分娩状況・ケア
- (5) 院内助産システム
- (6) 助産師の新卒・現任教育と学生実習
- (7) 混合病棟
- (8) 助産師の出自

4. 分析方法

集計には、Microsoft Excel 2007 を用いた。

5. 倫理的配慮

本調査は、日本看護協会研究倫理委員会の承認を得て実施した。

6. 用語の定義

- 1) 一般病院：分娩取り扱い医療機関のうち、高度医療機関である総合周産期母子医療センターと地域周産期母子医療センターを除いた病院

- 2) 助産師出向システム：助産師が、現在の勤務先の身分を保持しながら他施設で助産業務を行う仕組み

7. 報告書の見方

- 1) 本調査は、小数第二位を四捨五入しているため、率の合計が100%にならないこともある。
- 2) 調査結果は、有効回答者ベースで集計しているため、N数は設問により異なる。(有効回答者の条件は 9. 有効回答について 参照)
- 3) クロス集計や部分集計を行った際、母数が小さいものに関しては、比率を出さず実数のみである。
- 4) 本調査の詳細結果は、公益社団法人日本看護協会の公式ホームページ内に掲載している。

8. 有効回答について

本調査では調査票を質問内容別にセクションを設けており、セクション毎に有効回答の条件を以下のように定めた。

1) 病院調査

セクション	有効回答条件
I	問1（所在地の県名記載があれば有効）、問2、問3、問4、問5、問6、問7が回答されている
II	問1、問2、問3、問4、問5、問6のセクション1～4まで回答されている
III	問1、問2、問3（兼務している助産師数は記載がなくても有効）、問4、問9、問12、問13、問14、問19が回答されている
IV	問1（件数、率のどちらかが記載されていれば有効）、問3、問4、問5、問6（母子同室の開始時期がなくても有効）が回答されている
V	問1、問2、問3、問4、問5（ローテーション期間の記載がなくても有効）、問6、問7（面接の回数がなくても有効）、問8、問10（配置状況のみ回答していても有効）、問13が回答されている
VI	すべての問が回答されている、ただし問2の受け持ち回数や問4の他科の患者との同日は回答されていなくても有効
VII	問1、問2、問3、問4、問5、問6、問7、問8、問9、問10（問10-1～問10-3は回答がなくても有効）が回答されている。
VIII	すべてに回答されている
IX	問1、問2、問3、混合病棟問1、問2、問3が回答されている

2) 診療所調査

セクション	有効回答条件
I	問1（所在地の県名記載があれば有効）、問2、問3が回答されている
II	問1、問2、問3、問4（のべ人数が入っていれば有効）、問5、問6（どれか1つが入っていれば有効）、問7、問8が回答されている
III	問1、問2、問3、問4が回答されている
IV	問1（件数、率のどちらかが記載されていれば有効）、問2、問3（母子同室の開始時期の記載がなくても有効）、問4（院内助産の有無、導入希望の記載がなくても有効）、問5（助産外来、助産外来の導入希望、時間割がなくても有効）が回答されている
V	問1、問2、問4、問5、問7が回答されている

3) 助産師調査

セクション	有効回答条件
I	すべての問が回答されている。ただし、最初の質問の答えが「9」のみ問1～3が回答されている（問4はコメントのため含まない）
II	問2、問5、問9、問10、問16、問17、問18、問20～25が回答されている（問5、問17は「そのうち以下の質問」と追加質問への回答は含まない）
III	問1（都道府県のみ）、問2、問3、問4、問5（MFICU病床数は記載していなくても有効）、問6が回答されている
IV	問1、問2、問4、問6、問7、問9、問10、問11が回答されている（問2、問11は「そのうち以下の質問」と追加質問している部分への回答は含まない）
V	問1（帝王切開術は件数、もしくは率どちらかが記載があれば有効）、問3（母子同室の開始時期は含まれない）、問7、問8が回答されている
VI	問1、問2であり、なしが回答されている
VII	問1、問3、問4、問5、問6（あり、なし）、問7（あり、なし）が回答されている
VIII	問1、問2、問4、問5、問6が回答されている（問2、問4の単数回答は含まれない）
IX	問1-1、問1-2、問2、問3（あり、なし）、問4-2、4、5、7、8、12、問5、問6が回答されている（問4-7引越しの有無は含まれない）
X	すべての問が回答されている
ご自身について	問1、問2、問3（配偶者の有無のみ）、問4（子供の有無のみ）が回答されている

9. 本調査の限界について

本調査のでは、以下の通り一定の限界がある。

- ・分娩取扱施設（病院・診療所）の対象は、公益社団法人日本産科婦人科学会医療改革委

員会が運営しているウェブページ「周産期医療の広場」に掲載されている施設に限定されており、全国の分娩取り扱い施設のカバレッジは明記されておらず、全分娩取り扱い施設の把握には至っていない。

- 助産師調査は、対象者を本会会員の助産師に限定していることから、全助産師の実態把握には至っていない。

II. 回収結果

1. 対象者別回収結果

対象	配付数	回収数	回収率
全体	24,156	8,730	36.1%
病院	1,109	595	53.7%
診療所	1,610	355	22.0%
助産師	21,437	7,780	36.3%

2. 調査票におけるセクション毎の有効回答数と有効回答率

1) 病院調査

セクション	病院 (N=595)		
	有効回答母数	有効回答数	有効回答率
I	595	500	84.0%
II	595	389	65.4%
III	595	385	64.7%
IV	595	536	90.1%
V	595	456	76.6%
VI	595	453	76.1%
VII	595	426	71.6%
VIII	595	212	35.6%
IX	61	56	91.8%
X	460	278	60.4%

2) 診療所調査

セクション	診療所 (N=355)		
	有効回答母数	有効回答数	有効回答率
I	355	180	50.7%
II	355	343	96.6%
III	355	308	86.8%
IV	355	204	57.5%
V	355	250	70.4%

3) 助産師調査

セクション	助産師 (N=7,780)		
	有効回答母数	有効回答数	有効回答率
I	635	155	24.4%
II	5,403	2,395	44.3%
III	5,403	4,868	90.0%
IV	5,403	3,949	73.1%
V	5,403	3,774	69.9%
VI	5,403	5,213	96.5%
VII	5,403	4,589	84.9%
VIII	3,464	3,085	89.1%
IX	5,403	3,898	72.1%
X-1	6,038	5,614	93.0%
X-2	6,038	5,543	91.8%
X-3	6,038	5,554	92.0%
ご自身について	7,780	7,412	95.3%

3. 回答施設・回答者の属性

1) 病院の属性

○都道府県別回答病院数と回収率

全国平均 595 施設 / 1109 施設 (回収率 : 53.7%)								
都道府県	回収数 / 配付数	回収率	都道府県	回収数 / 配付数	回収率	都道府県	回収数 / 配付数	回収率
山梨県	7 / 7	100.0%	新潟県	16 / 26	61.5%	大分県	5 / 10	50.0%
滋賀県	11 / 12	91.7%	福井県	6 / 10	60.0%	神奈川県	30 / 62	48.4%
鳥取県	5 / 6	83.3%	熊本県	10 / 17	58.8%	鹿児島県	10 / 21	47.6%
山口県	15 / 18	83.3%	北海道	37 / 63	58.7%	長崎県	8 / 17	47.1%
富山県	11 / 14	78.6%	岩手県	7 / 12	58.3%	広島県	14 / 30	46.7%
岡山県	14 / 19	73.7%	三重県	8 / 14	57.1%	東京都	46 / 99	46.5%
香川県	11 / 15	73.3%	宮城県	9 / 16	56.3%	宮崎県	6 / 13	46.2%
栃木県	8 / 11	72.7%	岐阜県	9 / 16	56.3%	埼玉県	17 / 39	43.6%
和歌山県	8 / 11	72.7%	千葉県	20 / 36	55.6%	愛媛県	6 / 14	42.9%
長野県	16 / 23	69.6%	沖縄県	10 / 18	55.6%	大阪府	30 / 74	40.5%
石川県	15 / 22	68.2%	兵庫県	25 / 47	53.2%	京都府	9 / 31	29.0%
福島県	12 / 18	66.7%	愛知県	30 / 58	51.7%	高知県	2 / 7	28.6%
静岡県	17 / 26	65.4%	秋田県	8 / 16	50.0%	佐賀県	2 / 7	28.6%
山形県	10 / 16	62.5%	群馬県	9 / 18	50.0%	茨城県	6 / 22	27.3%
徳島県	5 / 8	62.5%	島根県	7 / 14	50.0%	奈良県	3 / 11	27.3%
青森県	8 / 13	61.5%	福岡県	16 / 32	50.0%	不明	1	

○医療機能別施設数

病院機能	施設数	率
総合周産期母子医療センター	61	10.3%
地域周産期母子医療センター	159	26.7%
一般病院	361	60.7%
無回答	16	2.7%

○医療機能別施設の病院全体の許可病床数

病床数	20～	100～	200～	300～	400～	500～	600～	700～	800～	900～	1000	無回答	
	99	199	299	399	499	599	699	799	899	999	以上		
総合周産期		1	3	3	8	2	9	10	8	4	13		61 10.3%
地域周産期	1	5	9	27	40	29	19	9	7	8	5		159 26.7%
一般	44	56	68	76	56	28	20	4	3		2		361 60.7%
無回答		3	1	5	2	2	1						16 2%
	45 7.6%	65 10.9%	81 13.6%	111 18.7%	106 17.8%	61 10.3%	49 8.2%	23 3.9%	18 3.0%	12 2.0%	20 3.4%	4 0.7%	597 100%

○医療機能別施設の年間分娩件数

件数	0	1～100	101～	301～	501～	801～	1001～	1501～	2001	無回答	範囲 平均
			300	500	800	1000	1500	2000	以上		
総合周産期	0	0	4	12	22	8	10	4	1		112-2810 781.9
地域周産期	0	1	23	49	53	24	7	2			20-1975 570.2
一般	11	37	121	96	61	14	13	6	2		8-2533 396.5
無回答	1	1	6	2	4					2	28-755 282.4
	12 2.0%	39 6.5%	154 25.8%	159 26.6%	140 23.5%	46 7.7%	30 5.0%	12 2.0%	3 0.5%	2 0.3%	597 100%

○回答病院の総年間分娩件数

	総合周産期	地域周産期	一般	病院合計
年間分娩件数	47,697	90,662	143,127	286,004
2012年病院における出生数(546,793)に対する割合				52.3%

○産科関連病棟の常勤助産師数

人数	0人	1~5	6~10	11~15	16~20	21~25	26~30	31~40	41~50	51以上	無回答	範囲 平均
総合 周産期			1	8	6	10	5	21	3	7		9-95 31.6
地域 周産期		2	16	22	38	34	23	18	1	5		2-95 22.0
一般	3	46	108	85	56	29	14	10	4		6	0-50 13.0
無回答		1	6	4	1	1	1				2	2-28 10.6
	3 0.5%	49 8.2%	131 21.9%	119 19.9%	101 16.9%	74 12.4%	43 7.2%	49 8.2%	8 1.3%	12 2.0%	8 1.3%	597 100%

2) 診療所の属性

○都道府県別回答施設数と回収率

全国平均 355 施設 / 1610 施設 (回収率 : 22.0%)								
都道府県	回収数 / 配付数	回収率	都道府県	回収数 / 配付数	回収率	都道府県	回収数 / 配付数	回収率
山口県	10 / 18	55.6%	島根県	2 / 8	25.0%	東京都	17 / 105	16.2%
和歌山県	7 / 15	46.7%	大阪県	22 / 89	24.7%	群馬県	4 / 25	16.0%
栃木県	14 / 32	43.8%	広島県	8 / 33	24.2%	岩手県	4 / 26	15.4%
石川県	7 / 17	41.2%	大分県	6 / 25	24.0%	岡山県	4 / 26	15.4%
北海道	15 / 46	32.6%	福岡県	23 / 96	24.0%	徳島県	2 / 13	15.4%
鹿児島県	10 / 31	32.3%	長崎県	9 / 38	23.7%	熊本県	6 / 39	15.4%
長野県	7 / 23	30.4%	茨城県	8 / 36	22.2%	埼玉県	11 / 79	13.9%
三重県	7 / 25	28.0%	沖縄県	4 / 18	22.2%	宮崎県	4 / 29	13.8%
香川県	3 / 11	27.3%	滋賀県	6 / 29	20.7%	神奈川県	9 / 66	13.6%
高知県	3 / 11	27.3%	宮城県	6 / 30	20.0%	愛媛県	3 / 25	12.0%
兵庫県	19 / 71	26.8%	新潟県	5 / 25	20.0%	奈良県	2 / 21	9.5%
京都府	9 / 34	26.5%	鳥取県	2 / 10	20.0%	佐賀県	2 / 21	9.5%
青森県	5 / 19	26.3%	福島県	6 / 31	19.4%	山形県	1 / 14	7.1%
山梨県	2 / 8	25.0%	静岡県	9 / 48	18.8%	富山県	1 / 14	7.1%
岐阜県	8 / 32	25.0%	福井県	2 / 11	18.2%	秋田県	0 / 11	0.0%
愛知県	24 / 96	25.0%	千葉県	14 / 80	17.5%	不明	3	

○回答診療所の病床数

床数	0	1～5	6～10	11～15	16～20	21以上	無回答	
診療所数 (率)	2 (0.6%)	15 (4.2%)	78 (22.0%)	107 (30.1%)	141 (39.75%)	3 (0.8%)	9 (2.5%)	355 (100%)

○回答診療所の年間分娩件数

件数	0	1～100	101～300	301～500	501～800	801～1000	1001～1500	1501～2000	無回答	
診療所数 (率)	2 (0.6%)	22 (6.2%)	98 (27.6%)	122 (34.4%)	66 (18.6%)	19 (5.4%)	7 (2.0%)	1 (0.3%)	18 (5.1%)	355 100%

(平均411.2件、範囲0件～1521件)

○回答診療所の総年間分娩件数

		診療所の総年間分娩件数
年間分娩件数		47,697
2012年診療所における出生数(480,262)に対する割合		9.9%

○回答診療所の常勤助産師人数

人数	0	1	2	3	4	5	6	7	8以上	無回答	
診療所数 (率)	25 (7.0%)	51 (14.3%)	48 (13.5%)	41 (11.5%)	35 (9.9%)	29 (8.2%)	37 (10.4%)	20 (5.6%)	61 (17.2%)	8 (2.3%)	355 100%

(平均4.7人、範囲0人～34人)

3) 助産師の属性

○都道府県別回答助産師数と回収率

全国平均 7780 施設 / 21437 施設 (回収率 : 36.3%)								
都道府県	回収数 / 配付数	回収率	都道府県	回収数 / 配付数	回収率	都道府県	回収数 / 配付数	回収率
和歌山県	93 / 188	49.5%	鳥取県	51 / 183	27.9%	福岡県	174 / 781	22.3%
栃木県	112 / 275	40.7%	福井県	50 / 183	27.3%	東京都	363 / 1644	22.1%
山口県	123 / 309	39.8%	愛知県	309 / 1156	26.7%	秋田県	65 / 299	21.7%
島根県	83 / 215	38.6%	群馬県	87 / 331	26.3%	岩手県	61 / 283	21.6%
滋賀県	90 / 234	38.5%	北海道	286 / 1094	26.1%	三重県	60 / 287	20.9%
長野県	185 / 537	34.5%	大分県	39 / 151	25.8%	新潟県	119 / 570	20.9%
香川県	84 / 248	33.9%	静岡県	174 / 685	25.4%	埼玉県	138 / 698	19.8%
高知県	46 / 137	33.6%	富山県	90 / 360	25.0%	茨城県	71 / 363	19.6%
石川県	90 / 272	33.1%	熊本県	72 / 300	24.0%	京都府	101 / 526	19.2%
岡山県	112 / 355	32.5%	兵庫県	208 / 868	24.0%	徳島県	36 / 189	19.0%
大阪府	467 / 1506	31.0%	長崎県	49 / 206	23.8%	千葉県	131 / 691	19.0%
山梨県	52 / 172	30.2%	広島県	112 / 471	23.8%	神奈川県	229 / 1230	18.6%
奈良県	77 / 257	30.0%	山形県	85 / 361	23.5%	青森県	58 / 315	18.4%
宮崎県	62 / 210	29.5%	岐阜県	89 / 383	23.2%	愛媛県	33 / 196	16.8%
福島県	91 / 322	28.3%	宮城県	136 / 604	22.5%	沖縄県	58 / 351	16.5%
鹿児島県	85 / 303	28.1%	佐賀県	31 / 138	22.5%	不明	2363	

○回答助産師の年齢

年代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	総計
人数 (率)	1639 (21.1%)	2103 (27.0%)	2091 (26.9%)	1450 (18.6%)	243 (3.1%)	37 (0.5%)	216 (2.8%)	7780 (100%)

○回答助産師の経験年数

年数	1年未満	1～5年	6～10年	11～15年	15～20年	21～25年	26～30年	31年以上	無回答	総計
人数 (率)	262 (3.4%)	1536 (19.7%)	1044 (13.4%)	807 (10.4%)	671 (8.6%)	484 (6.2%)	350 (4.5%)	168 (2.2%)	2458 (31.6%)	7780 (100%)

○回答助産師の役職

役職	看護部長	看護副部長	看護師長	副看護師長 主任	スタッフ	その他	無回答	総計
人数 (率)	19 (0.2%)	42 (0.5%)	374 (4.8%)	822 (10.6%)	4100 (52.7%)	33 (0.4%)	2389 (30.7%)	7780 (100%)

○回答助産師の所属先施設

施設	(産科関連病棟) 病院	病院(MFICU)	(産科関連病棟) 有床診療所	病院(産科外来)	病院(NICU)	(産科外来) 有床診療所	無床診療所	助産所	教育機関	その他	無回答	総計
人数 (率)	4699 (60.4%)	391 (5.0%)	313 (4.0%)	334 (4.3%)	317 (4.1%)	28 (0.4%)	30 (0.4%)	32 (0.4%)	635 (8.2%)	998 (12.8%)	3 (0.04%)	7780 (100%)

○病院(産科関連病棟)所属助産師の所属医療機能別施設

医療機能	総合周産期 母子医療センター	地域周産期 母子医療センター	周産期医療センター 以外の病院	無回答	総計
人数 (率)	1128 (14.5%)	1415 (18.2%)	2399 (30.8%)	2838 (36.5%)	7780 (100%)

○現在の病棟における、1年間の分娩介助件数(件)

件数	0	1～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～60
人数 (率)	552 (7.1%)	1360 (17.5%)	1135 (14.6%)	759 (9.8%)	370 (4.8%)	315 (4.0%)	130 (1.7%)
件数	61～70	71～80	81～90	91～100	101以上	無回答	総計
人数 (率)	82 (1.1%)	56 (0.7%)	26 (0.3%)	62 (0.8%)	91 (1.2%)	2842 (36.5%)	7780 (100%)

○今までの累積分娩介助件数（件）

件数	0	1～50	51～100	101～ 200	201～ 300	301～ 400	401～ 500	501～	無回答	総計
人数 (率)	123 (1.6%)	798 (10.3%)	702 (9.0%)	871 (11.2%)	548 (7.0%)	352 (4.55)	350 (4.55)	968 (12.4%)	3068 (39.4%)	7780 (100%)

Ⅲ. 調査結果全体の概要と今後の方向性

調査の結果から、本調査で目的としていた5点について結果の概要を示す。

1. 助産実習の受け入れの可能性について（病院調査・診療所調査）

助産実習の受け入れは、456 病院中 318 病院 (69.7%) と、334 診療所中 47 診療所 (14.1%) で実施されていた。病院と診療所ともに助産実習の受け入れに必要な条件として、「勤務助産師の増員」(病院：71.5%、診療所：55.3%)、もしくは「実習指導のための人員確保」(病院：55.0%、診療所：48.9%) をあげていた。

2. 産科混合病棟の実態について（病院調査・助産師調査）

本調査に回答した 595 病院のうち 453 病院 (76.1%) が産科混合病棟であり、そのうち産婦人科病棟は 92 病院 (20.3%) で、他 361 病院 (79.7%) は婦人科だけではなくそれ以外の他診療科との産科混合病棟であった。産科混合病棟である 453 病院中 412 病院 (90.9%) では他科患者の入院時のルールや基準が設けられていたが、「男性は除外」は 409 病院中 355 病院 (86.8%) が、「感染疑い・感染患者は除外」は 351 病院 (85.8%) が設けていたが、母子が入院する病棟として、必ずしもこれらのルールが設けられていない実態が明らかになった。また、産科混合病棟 453 病院のうち、327 病院 (72.2%) の助産師が、「産科と他科の患者を同時に受け持つことがある」ことが明らかになった。

3. 妊産褥婦のリスク特性について（病院調査）

平成 24 年 8 月 1 日時点における、周産期医療機能別病院に入院している妊産婦を、中林の妊娠リスクスコアに基づいてスコアをつけてもらい、妊産婦のリスクの実態を明らかにした。総合周産期母子医療センターに入院していた 210 人の妊婦のうち、超高リスク群の妊婦は 55 人 (26.2%)、高リスク群の妊婦は 57 人 (27.1%) であり、地域総合周産期医療センターに入院していた 664 人の妊産婦のうち超高リスク群の妊婦は 87 人 (13.1%)、高リスク群の妊婦は 177 人 (26.7%)、一般病院に入院していた 746 人の妊婦のうち超高リスク群の妊婦は 41 人 (9.0%)、高リスク群の妊婦は 80 人 (10.7%) であった。これより、いずれの医療機能別施設においても高リスク群、超高リスク群がいることが明らかになった。また、総合周産期母子医療センターにおいても、低リスク群の妊婦 28 人 (13.3%) が入院していた。高度医療機能施設においても一定数の低リスク妊産婦がおり、医療計画に基づいた周産期医療体制における病院の機能分化が必ずしも守られていないことが明らかになった。

4. 分娩取扱い施設と助産師の、助産師出向への意向について（病院調査・診療所調査・助産師調査）

全国では77病院（3.4%）で助産師の出向経験があり、128人（3.3%）の助産師が出向した経験があった。また、56の病院（11.3%）と15の診療所（4.3%）で出向助産師を受け入れた経験があった。また、131の診療所（39.8%）が、助産師の出向を受け入れたいと希望していた。

病院が他施設へ助産師を出向する条件や前提として、「助産師の給与が減額にならない」（482病院、97.0%）ことや、「出向期間が在職期間に含まれる」（481病院、96.8%）ことであった。助産師の、他施設へ出向する条件や前提として「家族の理解や協力がある」（3343人、85.7%）こと、「給与が減額にならない」（3703人、95.0%）ことであった。診療所が助産師の出向を受け入れる条件や前提として、「診療所の規程内の給与であれば」（113診療所、88.3%）、「診療所の業務形態に合わせられれば」（97診療所、75.8%）、であった。

5. 助産師の就業継続意思について（助産師調査）

助産師2,395人のうち、703人（29.4%）が現在の職場から離職を考えていることが明らかになった。「現在の職場から離職を考えている」助産師33人（35.1%）が臨床経験1～5年目であった。また、現在の職場で働き続けたい助産師でも、1,106人（62.8%）が「期限を決めて働き続けたい」としており、その期限は平均3.2年であった。勤務先でみると、総合周産期母子医療センターのMFICUに勤務している助産師237人のうち、81人（34.2%）が離職を考えていることが明らかとなった。

また、「現在勤務している病院で看護師として働きたい」と考えている94人の助産師は、現在勤務している施設に就職した理由を「自宅からの通勤の便が良い」25人（26.6%）、「出身地と同じ都道府県である」11人（11.7%）としている人が全体平均より高かった。

また、助産師7,780人の回答をもとに、助産師のライフサイクルにおいて、助産師自身のライフイベントと助産実践経験を当てはめ、キャリアパスを作成した。

6. 今後の方向性

本調査結果から、日本看護協会は今後以下の領域に注力し、安全・安心な出産環境の整備に向けた施策を講じる。

- ◆ 妊産婦のリスクに応じた助産師の適正配置についての政策提言
- ◆ 助産師出向システムの制度化を目指した政策提言
- ◆ 産科混合病棟におけるユニットマネジメントについての政策提言
- ◆ 助産師のキャリアパスや助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー）、教育プログラムを提示し、臨床で十分に応用できることを確認・評価しながら、より実効性・有効性を高めていく仕組み作りの展開
- ◆ 助産師業務のあるべき姿の提言

- ◆ 急激に変化している出産環境や助産師の養成および育成環境に応じた助産師業務のあり方についての検討